

2003 年 2 月 21 日

## 労働者派遣法等の一部を改正する法律案要綱等の答申に対する談話

日本労働組合総連合会  
事務局長 草野 忠義

1. 本日（21 日）、労働政策審議会・職業安定分科会（会長：諏訪康雄法政大教授）は、2 月 13 日に厚生労働大臣から諮問された「職業安定法および労働者派遣法の一部を改正する法律案要綱」等について、派遣労働者の保護と雇用の安定を強化する必要な手当・対応がないまま、期間制限の緩和や適用業務の拡大をおこなう諮問案については「妥当とは認められない」とする労働側意見を付した上、建議にかんがみおおむね妥当とする答申を出した。
2. 改正法案要綱の主な内容は、[1]一般業務の派遣期間制限を現行 1 年を 3 年までとし、1 年を越え 3 年までの間で導入する場合は、労働者の過半数代表から意見聴取を義務化、[2]期間制限を越えて労働者を使用する派遣先の派遣労働者への直接雇用申込みの義務化、[3]「物の製造」を解禁するが経過措置として施行後 3 年は派遣期間制限を 1 年とする、[4]紹介予定派遣を制度化し、派遣開始前での労働者の特定行為や派遣途中からの採用内定を可能とする。等である。
3. 労働者派遣法および職業安定法の見直しは、02 年 4 月の民間労働力需給制度部会で検討開始して以来、20 回に亘る議論が行われてきた。昨年末の見直し「建議」は、労使の意見の隔たりが大きい中、集約されたものであり、その内容は極めて不十分、問題点が多いことから、そのとりまとめに当たって、労働側は「労働者保護と雇用の安定化措置の抜本強化として均等待遇や派遣先雇用責任が基本的に欠落している」ことを柱とする意見を付して、法案要綱の策定には労働側意見を反映するよう求めた。
4. しかしながら、法案要綱は、労働側が強く指摘した[1]労働者の過半数代表からの意見聴取だけでなく労使協議の義務づけ、[2]安易な雇用調整を防止するためリストラ解雇後の一定期間の派遣受入の禁止、[3]短期間（1 ヶ月程度）雇用契約の更新に対する雇用安定化の使用者責任の明確化、[4]「物の製造」業務の解禁では、偽装請負の摘発など厳格な対処や請負労働者の保護のための措置など、派遣労働等のワークルール、労働者保護策が盛り込まれず、極めて不十分で未だ多くの問題を残したものとなっている。

また、昨年３月の閣議決定で２００２年度内（０３年３月）措置とされた医療従事者の派遣業務化については、社会福祉法人等での業務化はチーム医療には当たらないとの見解により解禁としているが、福祉施設の入所者への影響や医療事故に対する責任所在など十分な検討がなされたとは言えず問題である。

- ５．労働者派遣法等改正法案は今次通常国会に提出される見込みであるが、連合は、派遣労働者の均等待遇と派遣先使用責任の強化など労働者保護措置の抜本強化を柱とする法案修正を求め、連合要求の実現を図るため支持・協力政党と連携し院内外での取り組みを強力に展開する。

以 上